

公社債・エクイティ市場の動向について
(2022年度：2008年4月～2023年3月)

2023年4月

日本証券業協会

市場統計業務室

(目 次)

1. 公社債発行市場の動向について	1
(1) 公社債の発行額の状況	1
(2) 国債の発行額の状況	2
(3) 国債以外の発行額の状況	3
2. 公社債流通市場の動向について	4
(1) 公社債店頭売買高	4
(2) 債券レポ取引（現先・現担取引残高）	13
3. エクイティファイナンスの動向について	14
(1) 全国上場会社の公募増資等の状況	14
(2) 全国上場会社の売出しの状況	17

1. 公社債発行市場の動向について

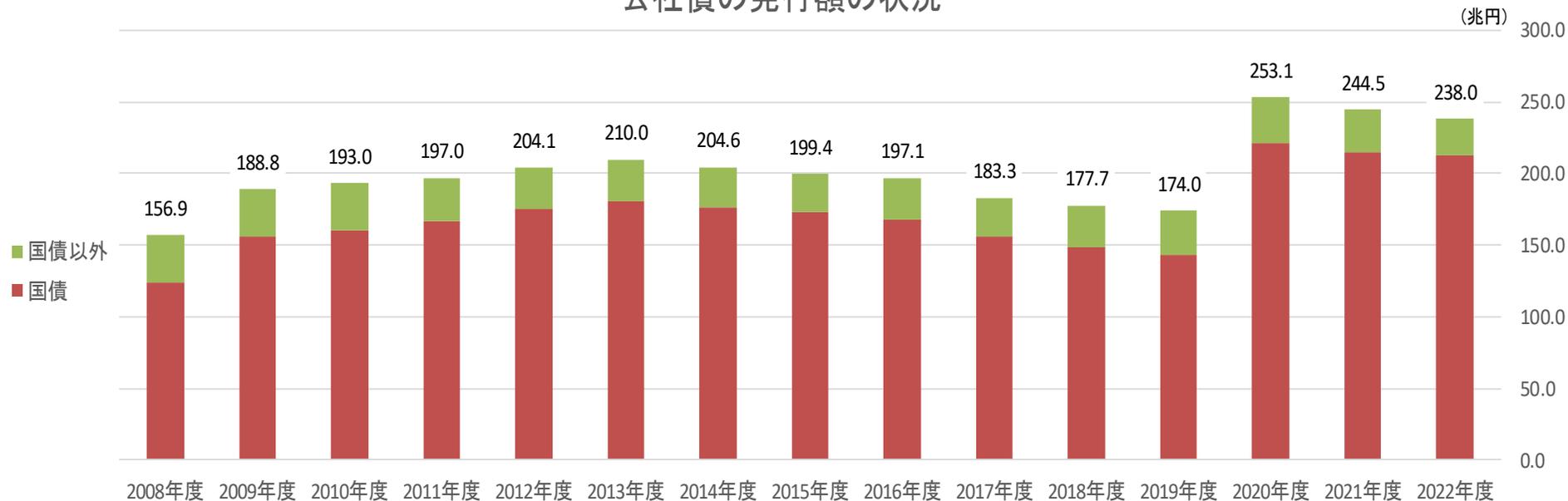
(1) 公社債の発行額の状況

2022年度（22年4月～23年3月）の公社債発行市場は、発行総額 238 兆円となり、過去最高額となった2020年度の発行額（253 兆円）と過去2番目となった翌2021年度の244 兆円を下回り、2年連続で発行額が減少した。

国債と国債以外の発行状況を見ると、国債については、2020年度に新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた補正予算編成に伴い国債が増発されたことを受け発行額が大きく増加し、次年度以降も引き続き高い水準で発行が続いた。

国債以外については、社債を中心として、コロナ感染症の広がりを受けた資金調達ニーズの減退などを背景として、2020年度以降、発行額の減少傾向が続いた。

公社債の発行額の状況



(単位:兆円)	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
国債	123.9	156.0	160.4	167.3	175.0	180.2	176.1	173.7	168.0	155.9	148.7	143.0	221.4	215.4	213.0
国債以外	33.0	32.8	32.6	29.7	29.1	29.9	28.6	25.7	29.1	27.4	29.0	31.0	31.7	29.1	25.0
合計	156.9	188.8	193.0	197.0	204.1	210.0	204.6	199.4	197.1	183.3	177.7	174.0	253.1	244.5	238.0

(注1)「発行額」については、国内で発行された公募の公社債の発行額を集計対象としている。

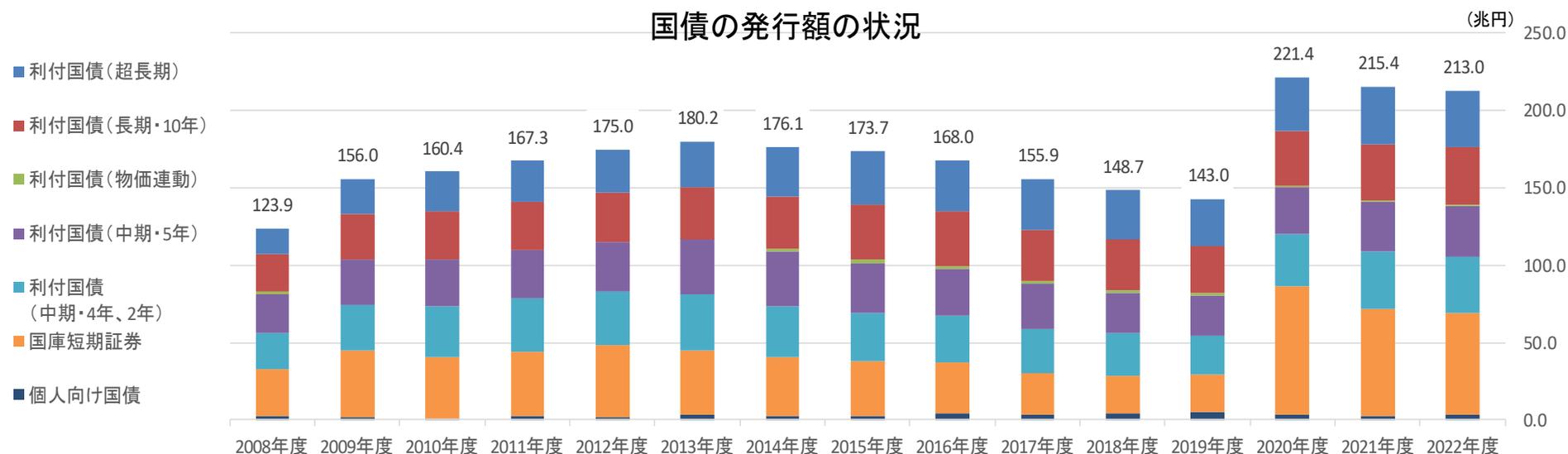
(注2) 単位未満の金額については、原則として四捨五入しているため、合計の金額と内訳の計が一致しない場合がある。

(2) 国債の発行額の状況

国債の発行市場は、2020年度において、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた3次にわたる補正予算の結果、国庫短期証券の発行が、前年度から60兆円近く増大（19年度：23.8兆円 → 20年度：83.1兆円）した。

また、翌2021年度においても、国庫短期証券の割合は、国債発行額の3割超を占める状況となっていた（2021年度の国庫短期証券の発行額（69.1兆円）は、国債全体の発行額（215.4兆円）の32%を占めていた。）。

こうした状況を踏まえ、2022年度（22年4月～23年3月）においては、短期債については、毎年借り換える必要があり、その都度金利変動のリスクが発生することから、リスク低減の観点から発行を控え、市場からのニーズが強い、中長期債の発行にシフトする動きがみられた。



(単位: 兆円)	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
利付国債(超長期)	16.8	23.1	25.9	26.1	28.1	29.3	31.8	34.8	33.0	33.2	31.7	31.0	34.7	37.6	36.8
利付国債(長期・10年)	24.4	28.9	30.9	31.4	31.9	33.7	33.6	35.5	35.2	33.0	33.3	30.2	35.3	36.4	37.3
利付国債(物価連動)	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	1.9	2.1	1.7	1.8	1.7	1.7	0.8	0.8	0.9
利付国債(中期・5年)	25.0	29.6	30.3	31.0	32.4	35.2	35.2	32.1	30.9	29.3	26.1	25.3	30.0	31.3	32.8
利付国債(中期・4年、2年)	23.1	29.4	33.0	34.5	34.0	36.2	33.2	30.8	29.7	28.4	27.1	25.8	34.4	37.2	36.5
国庫短期証券	30.7	43.6	39.3	41.8	46.7	41.7	37.8	36.2	33.0	26.8	24.1	23.8	83.1	69.1	65.3
個人向け国債	2.3	1.4	1.0	2.4	1.9	3.3	2.6	2.1	4.6	3.4	4.7	5.2	3.0	3.0	3.4
合計	123.9	156.0	160.4	167.3	175.0	180.2	176.1	173.7	168.0	155.9	148.7	143.0	221.4	215.4	213.0

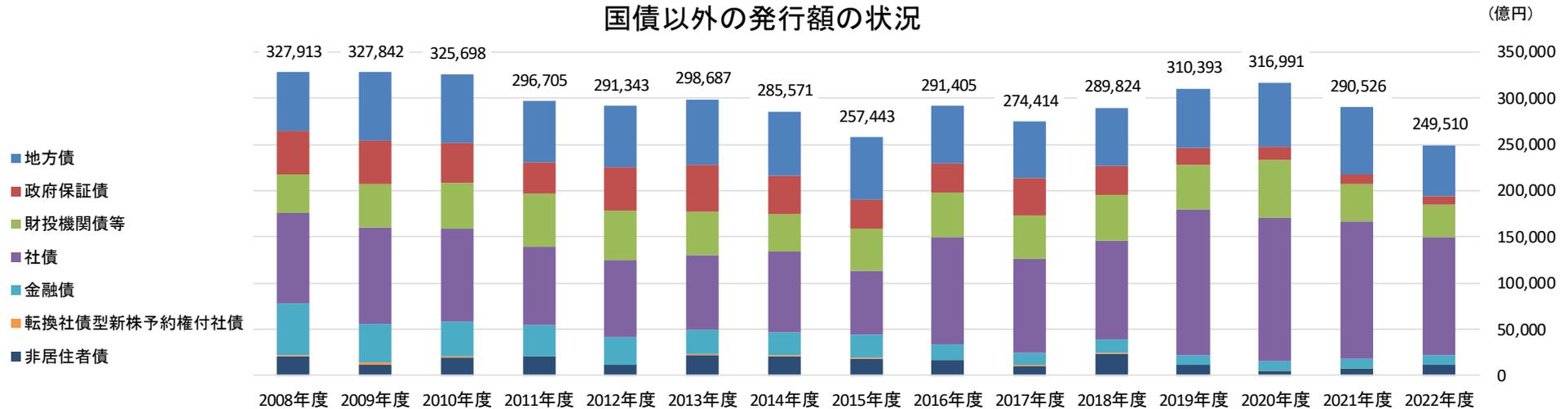
(3) 国債以外の発行額の状況

2022年度(22年4月～23年3月)の国債以外の発行額の状況のうち、地方債については、当初の発行計画において、総額ベースで前年比1兆円(12.7%)減少していたこと、また、政府保証債については、今年度の発行予定額は1.1兆円(前年度:2.2兆円)に半減していたことを受け、それぞれ発行額は前年度から減少している。

また、社債については、2019年度に過去最高額(157,589億円)となったが、その後、新型コロナウイルス感染症の拡大やウクライナ情勢、各国における金融引き締め政策やインフレ懸念の台頭による先行き不透明感から投資家サイドに様子見姿勢が広がっていたことに加え、日本銀行のイールドカーブ・コントロール(YCC)政策により生じた市場金利のゆがみの拡大などから、発行体が新規発行を手控える動きが続いた。

このような情勢を踏まえ、2022年度の社債の発行額は、12兆8,947億円と前年度(14兆8,598億円)から1兆9,615億円も減少した。

国債以外の発行額の状況



(単位: 億円)	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
地方債	63,460	73,608	74,821	66,627	65,768	70,694	69,426	67,716	62,493	61,012	63,119	64,503	69,913	72,399	55,270
政府保証債	47,517	46,671	41,973	33,311	47,221	50,597	42,197	31,456	31,069	39,564	31,041	18,029	14,193	11,292	9,481
財投機関債等	41,586	47,350	50,633	57,353	53,122	46,783	39,971	44,893	48,565	48,143	50,204	48,096	61,695	40,300	34,645
社債	97,855	104,002	100,533	84,773	83,524	81,923	87,755	69,912	115,129	101,625	107,216	157,589	156,133	148,598	128,947
金融債	55,174	41,802	37,773	34,377	30,002	26,183	24,992	23,647	17,380	13,296	14,463	11,163	10,162	9,890	10,027
転換社債型新株予約権付社債	1,500	2,485	775	325	285	765	370	1,660	550	100	160	91	229	130	34
非居住者債	20,821	11,924	19,190	19,939	11,421	21,742	20,861	18,159	16,220	10,674	23,621	10,922	4,666	7,917	11,106
合計	327,913	327,842	325,698	296,705	291,343	298,687	285,571	257,443	291,405	274,414	289,824	310,393	316,991	290,526	249,510

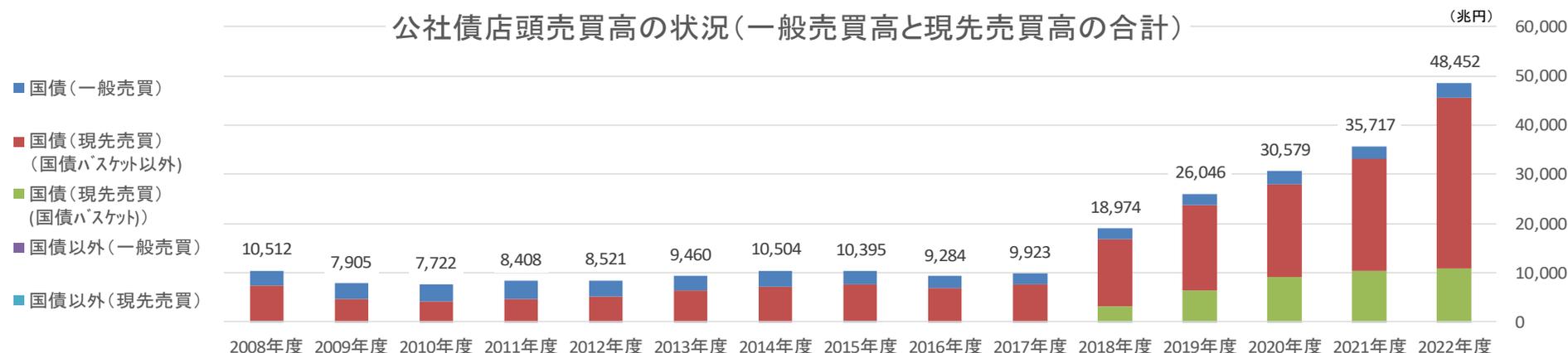
2. 公社債流通市場の動向について

(1) 公社債店頭売買高

① 公社債店頭売買高（国債・国債以外）の状況

2022年度（22年4月～23年3月）の公社債店頭売買高（一般売買高と現先売買高の合計）は4京8,452兆円となり、過去最高を更新した。

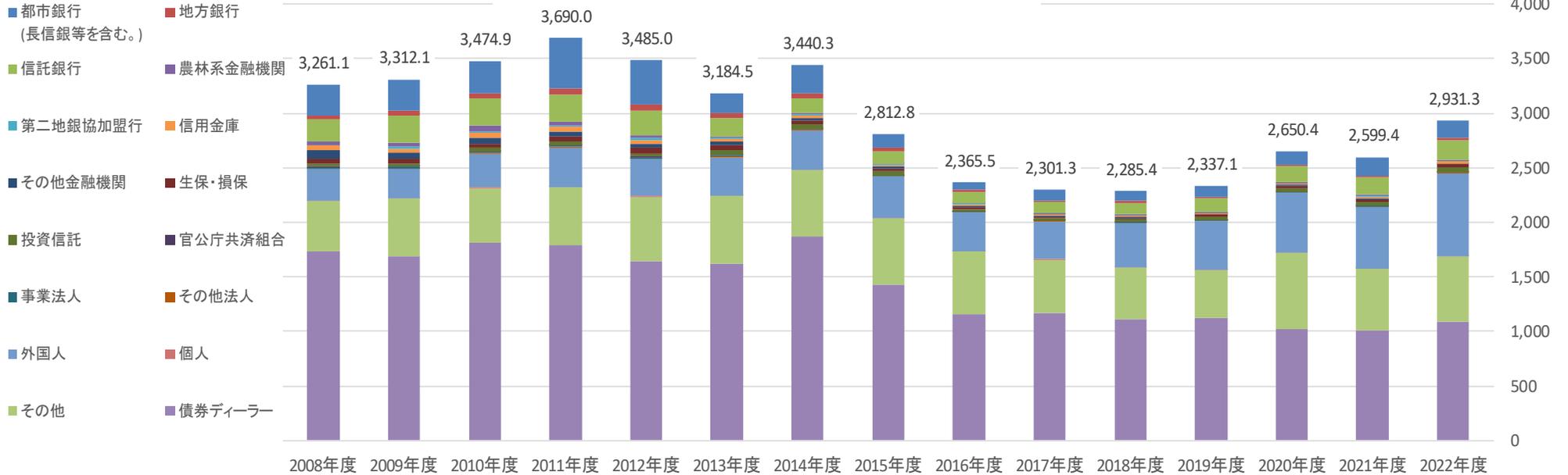
なお、売買高全体に占める現先売買高の割合（以下「現先比率」という。）は、2008年度は69%であったが、2018年5月実施の国債決済期間の短縮（T+1）化に伴い導入された国債バスケット取引（銘柄後決めGCレポ取引）の増加などにより年々上昇しており、2022年度は現先比率が94%まで上昇している。



(単位:兆円)	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
国債(一般売買)	3,194	3,242	3,404	3,617	3,420	3,129	3,387	2,764	2,323	2,257	2,242	2,294	2,606	2,559	2,898
国債(現先売買) (国債バスケット以外)	7,167	4,571	4,215	4,683	5,003	6,238	7,005	7,487	6,887	7,579	13,538	17,223	18,837	22,777	34,580
国債(現先売買) (国債バスケット)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,113	6,450	9,085	10,326	10,929
国債以外(一般売買)	68	71	71	73	65	55	53	49	43	44	43	43	45	40	33
国債以外(現先売買)	83	21	31	35	33	37	59	96	31	43	38	37	6	14	12
合計	10,512	7,905	7,722	8,408	8,521	9,460	10,504	10,395	9,284	9,923	18,974	26,046	30,579	35,717	48,452
うち一般売買高	3,262	3,313	3,475	3,690	3,486	3,185	3,440	2,813	2,366	2,301	2,285	2,337	2,650	2,599	2,931
うち現先売買高	7,249	4,592	4,247	4,718	5,036	6,275	7,064	7,583	6,918	7,622	16,688	23,709	27,928	33,117	45,521
現先比率	69%	58%	55%	56%	59%	66%	67%	73%	75%	77%	88%	91%	91%	93%	94%

投資家別・公社債売買高(一般売買高)の状況

(兆円)



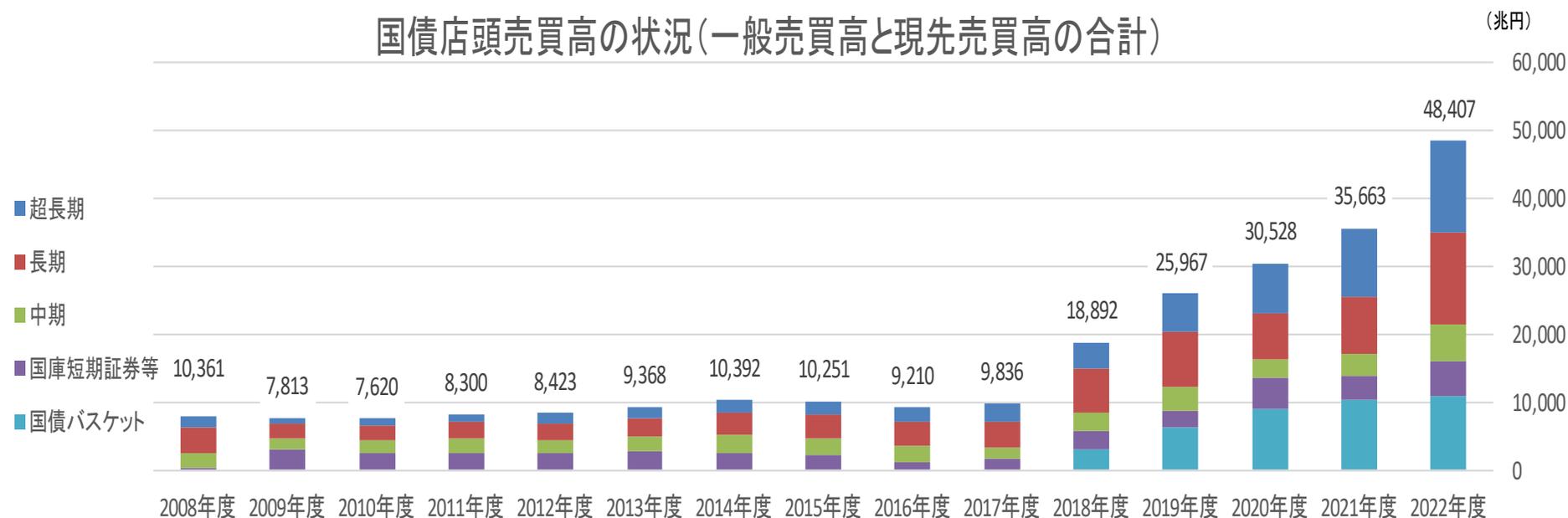
(単位: 兆円)	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
都市銀行(長信銀等を含む。)	284	291	291	465	402	186	254	127	61	102	91	101	124	172	161
地方銀行	37	45	49	59	58	41	46	35	25	16	16	15	16	18	21
信託銀行	201	242	249	248	223	168	142	109	100	101	106	122	138	155	175
農林系金融機関	27	44	50	34	31	18	13	10	10	10	10	10	12	13	16
第二地銀協加盟行	8	12	12	13	14	9	8	6	4	3	3	4	3	3	2
信用金庫	41	42	44	35	35	25	24	16	12	10	10	10	14	15	14
その他金融機関	77	58	56	54	43	35	26	21	16	7	6	5	7	11	7
生保・損保	46	37	42	46	48	43	27	20	16	15	17	19	23	24	29
投資信託	29	29	29	29	31	43	44	40	21	22	25	29	36	39	50
官公庁共済組合	6	4	3	3	3	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1
事業法人	11	13	14	10	12	13	7	3	1	1	1	2	2	1	1
その他法人	7	7	8	7	6	9	8	4	3	2	9	4	2	2	3
外国人	288	268	311	369	341	348	357	376	365	350	405	454	547	569	757
個人	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
その他	459	533	502	527	589	624	610	617	569	488	468	441	709	567	600
債券ディーラー	1,739	1,687	1,814	1,790	1,648	1,621	1,873	1,427	1,162	1,172	1,117	1,120	1,016	1,007	1,094
合計	3,261	3,312	3,475	3,690	3,485	3,184	3,440	2,813	2,366	2,301	2,285	2,337	2,650	2,599	2,931

(注) 投資家別・公社債売買高については、2018年4月取引分までは、現先売買を除いた一般売買のみを報告・集計対象としていた。このため、上記の表・グラフのデータは、現先売買高を除く国債投資家別売買高(一般売買高のみ)の集計結果に基づいている。

② 国債店頭買高の状況

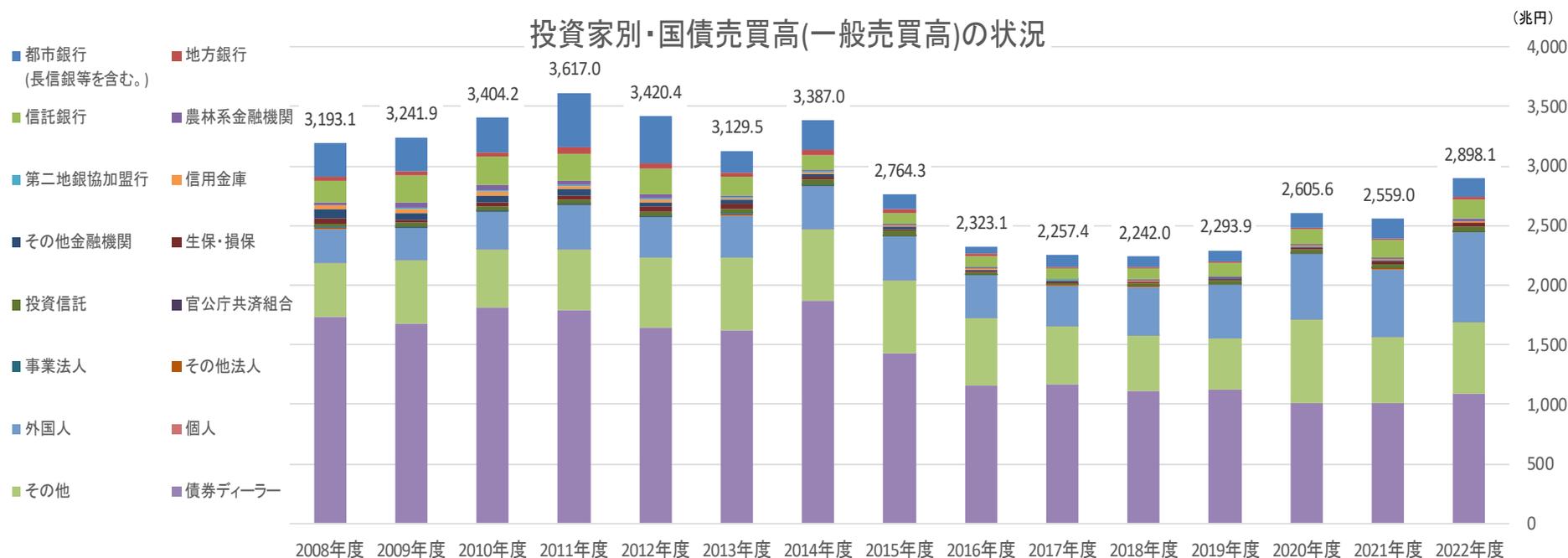
2022年度(22年4月～23年3月)の国債店頭売買高(一般売買高と現先売買高の合計)は、4京8,407兆円と、過去最高を更新した。国債については、2020年度に新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた予算編成により、国庫短期証券を中心に増発されるとともに、次年度以降の借り換えに伴い中長期債の発行額が増えた影響から、年々残高(現存額)が積みあがっている(国債現存額：1,065兆円(2021年3月)→1,127兆円(23年3月))。海外投資家(外国人)による現先売買を中心とした活発な取引が続いていることから、国債店頭売買高は、ここ数年間、大幅な上昇が続いている。

国債店頭売買高の状況(一般売買高と現先売買高の合計)



(単位:兆円)	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
超長期	1,766	904	1,055	1,061	1,442	1,599	1,805	1,974	2,167	2,751	3,829	5,440	7,405	10,136	13,365
長期	3,640	2,147	2,211	2,386	2,587	2,882	3,303	3,528	3,403	3,685	6,562	8,145	6,782	8,429	13,473
中期	2,160	1,705	1,859	2,292	1,911	2,148	2,765	2,510	2,363	1,775	2,763	3,653	2,737	3,208	5,363
国庫短期証券等	504	3,057	2,495	2,561	2,483	2,738	2,518	2,240	1,278	1,625	2,626	2,277	4,519	3,563	5,278
国債バスケット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,113	6,450	9,085	10,326	10,929
合計	10,361	7,813	7,620	8,300	8,423	9,368	10,392	10,251	9,210	9,836	18,892	25,967	30,528	35,663	48,407

投資家別・国債売買高(一般売買高)の状況



(単位:兆円)	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
都市銀行(長信銀等を含む。)	281	287	285	459	397	183	251	125	59	100	90	99	123	170	158
地方銀行	31	38	42	52	50	35	40	30	21	12	10	10	13	15	18
信託銀行	184	224	235	234	211	157	131	97	90	90	97	112	125	144	168
農林系金融機関	22	41	47	31	29	16	11	8	8	8	9	8	11	12	15
第二地銀協加盟行	7	11	10	10	12	7	6	5	3	2	2	3	2	2	2
信用金庫	33	33	34	24	23	17	15	10	7	5	5	5	10	12	11
その他金融機関	75	55	54	51	39	32	24	19	15	5	3	3	5	9	5
生保・損保	40	32	37	41	44	39	24	16	13	13	14	16	20	22	27
投資信託	27	27	27	27	29	41	42	38	19	20	23	27	34	37	48
官公庁共済組合	5	3	2	2	2	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0
事業法人	10	12	13	9	11	12	6	2	0	0	0	1	1	0	0
その他法人	5	4	6	5	5	7	7	3	1	1	7	2	1	1	2
外国人	288	268	310	368	341	347	357	375	363	348	403	452	545	568	756
個人	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	451	527	494	518	582	617	603	612	563	484	464	437	701	562	595
債券ディーラー	1,733	1,680	1,808	1,786	1,645	1,617	1,870	1,423	1,159	1,168	1,114	1,118	1,015	1,005	1,093
合計	3,193	3,242	3,404	3,617	3,420	3,130	3,387	2,764	2,323	2,257	2,242	2,294	2,606	2,559	2,898

(注) 投資家別・公社債売買高については、2018年4月取引分までは、現先売買を除いた一般売買のみを報告・集計対象としていた。
このため、上記の表・グラフのデータは、現先売買高を除く国債投資家別売買高(一般売買高のみ)の集計結果に基づいている。

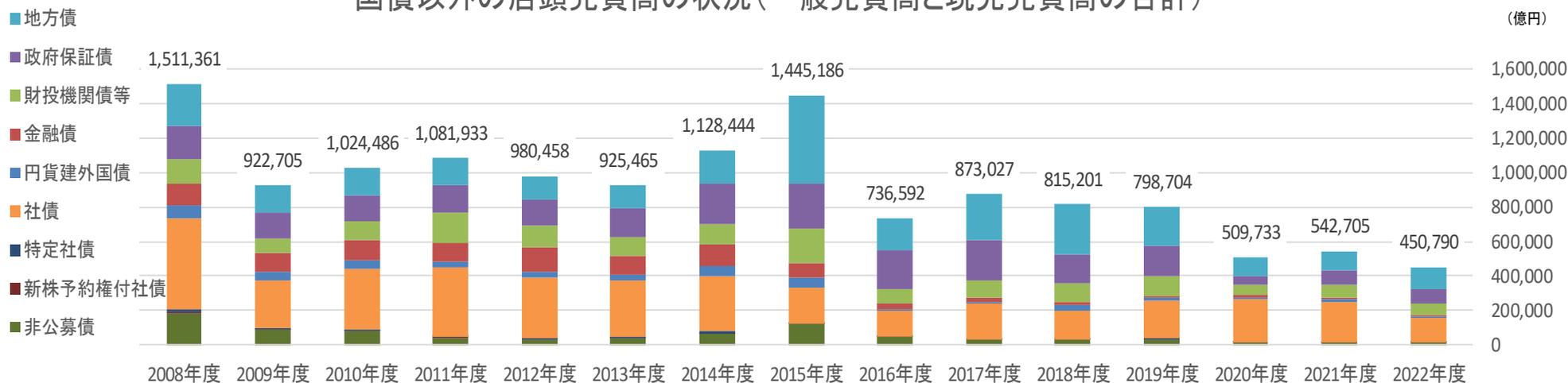
③ 国債以外の店頭売買高の状況

2022年度（22年4月～23年3月）の国債以外の店頭売買高は、前年度を91,915億円（17%）下回る450,790億円と低調な水準となった。

特に社債については、新型コロナウイルスの感染拡大などを受けた先行き不透明感から発行を控える動きがあったことなどを受け、前年度を86,310億円（38%）下回る大幅な減少となった。

また、社債以外の公共債（地方債、政府保証債、財投機関債等）については、発行計画ベースの発行予定額が前年度を下回る状況となっていたこともあり、全般的に低調に推移した。

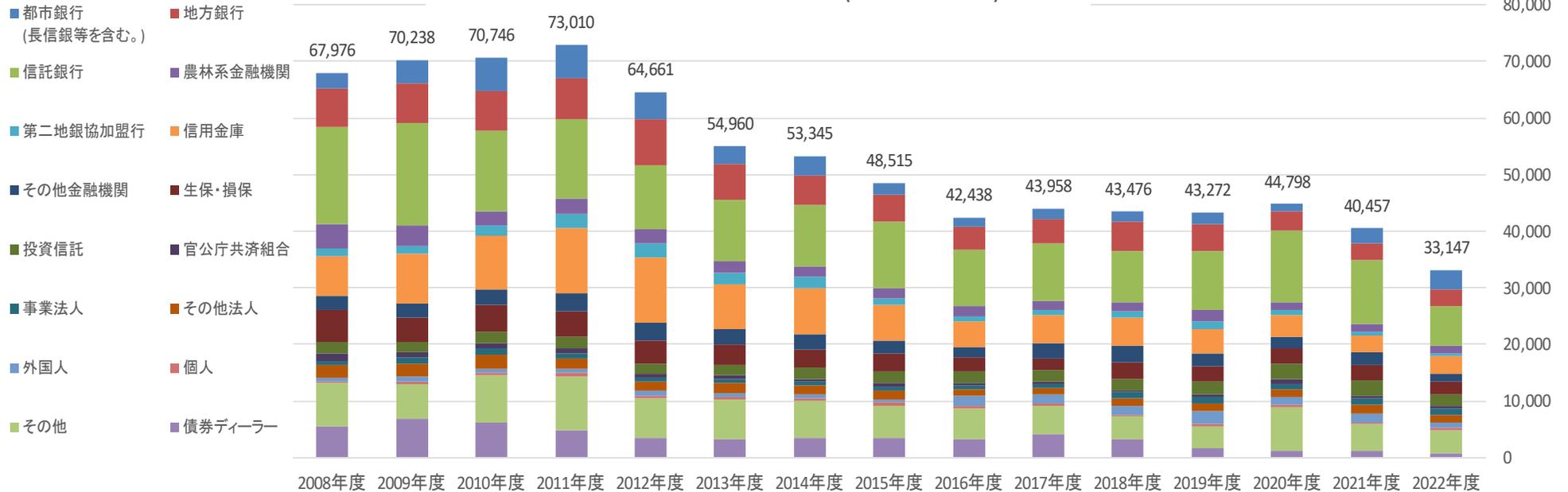
国債以外の店頭売買高の状況（一般売買高と現先売買高の合計）



（単位：億円）	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
地方債	240,355	156,491	153,288	158,825	136,915	132,671	194,156	509,757	187,358	268,321	292,198	223,734	109,005	106,757	125,793
政府保証債	194,198	147,685	152,103	155,125	151,178	163,527	230,983	263,795	221,729	229,569	165,834	178,766	48,939	88,166	87,821
財投機関債等	138,731	86,099	110,058	179,844	124,545	111,633	116,425	196,790	87,597	104,320	112,438	111,663	63,086	72,451	62,941
金融債	126,462	109,681	115,909	101,182	142,911	109,544	127,337	85,922	29,139	21,179	12,581	13,301	11,660	10,553	5,390
円貨建外国債	78,096	48,280	47,943	39,207	29,843	35,078	59,676	56,296	12,558	9,358	30,092	13,682	10,454	12,066	10,802
社債	524,208	278,347	352,029	398,256	357,125	327,775	322,053	206,250	146,491	205,680	167,359	222,203	248,321	235,199	144,889
特定社債	16,510	3,929	9,059	4,127	4,931	5,453	15,329	2,162	1,358	1,087	1,384	741	351	564	145
新株予約権付社債	7,167	5,226	7,010	4,590	4,462	2,445	1,121	1,991	3,098	1,299	1,144	837	742	111	141
非公募債	185,634	86,967	77,087	40,777	28,548	37,339	61,364	122,223	47,264	32,214	32,171	33,777	17,175	16,838	12,868
合計	1,511,361	922,705	1,024,486	1,081,933	980,458	925,465	1,128,444	1,445,186	736,592	873,027	815,201	798,704	509,733	542,705	450,790

投資家別・国債以外の債券売買高(一般売買高)の状況

(億円)



(単位:億円)	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
都市銀行(長信銀等を含む。)	2,773	4,207	5,931	6,038	4,922	3,086	3,563	2,157	1,753	1,856	1,749	2,120	1,403	2,676	3,354
地方銀行	6,788	6,906	7,027	7,137	7,975	6,294	5,219	4,705	3,958	4,245	5,220	4,581	3,353	2,764	3,129
信託銀行	17,107	18,202	14,244	14,060	11,502	10,997	10,839	11,840	10,031	10,307	9,004	10,470	12,605	11,408	6,945
農林系金融機関	4,452	3,566	2,609	2,802	2,334	2,000	1,768	1,606	1,834	1,380	1,655	1,970	1,268	1,295	1,282
第二地銀協加盟行	1,246	1,422	1,634	2,521	2,510	2,066	1,993	1,318	774	1,008	1,075	1,385	1,008	729	577
信用金庫	7,136	8,774	9,712	11,323	11,500	7,776	8,158	6,207	4,666	5,080	5,101	4,348	3,754	3,036	2,997
その他金融機関	2,437	2,504	2,545	3,269	3,363	2,696	2,831	2,298	1,610	2,563	2,907	2,358	2,144	2,286	1,528
生保・損保	5,722	4,139	4,744	4,608	4,090	3,735	3,064	3,280	2,587	2,133	2,819	2,719	2,732	2,675	2,286
投資信託	1,937	1,855	2,215	2,068	1,805	1,869	1,990	1,983	2,044	1,903	2,030	2,270	2,710	2,689	1,900
官公庁共済組合	1,328	1,007	845	844	598	570	573	627	442	446	374	411	776	470	425
事業法人	756	1,027	1,031	885	715	676	682	778	669	794	1,083	998	982	1,066	1,118
その他法人	2,101	2,426	2,492	1,888	1,565	1,792	1,563	1,376	1,201	1,140	1,359	1,414	1,310	1,511	1,476
外国人	690	813	668	617	755	684	652	628	1,726	1,572	1,574	2,269	1,494	1,588	953
個人	298	509	587	554	586	456	515	627	571	361	344	390	456	366	318
その他	7,628	6,008	8,231	9,681	6,966	6,979	6,583	5,651	5,315	4,985	4,057	3,900	7,583	4,697	4,044
債券ディーラー	5,577	6,875	6,231	4,716	3,473	3,284	3,351	3,433	3,256	4,186	3,126	1,670	1,220	1,203	814
合計	67,976	70,238	70,746	73,010	64,661	54,960	53,345	48,515	42,438	43,958	43,476	43,272	44,798	40,457	33,147

(注) 投資家別・公社債売買高については、2018年4月取引分までは、現先売買を除いた一般売買のみを報告・集計対象としていた。このため、上記の表・グラフのデータは、現先売買高を除く国債投資家別売買高(一般売買高のみ)の集計結果に基づいている。

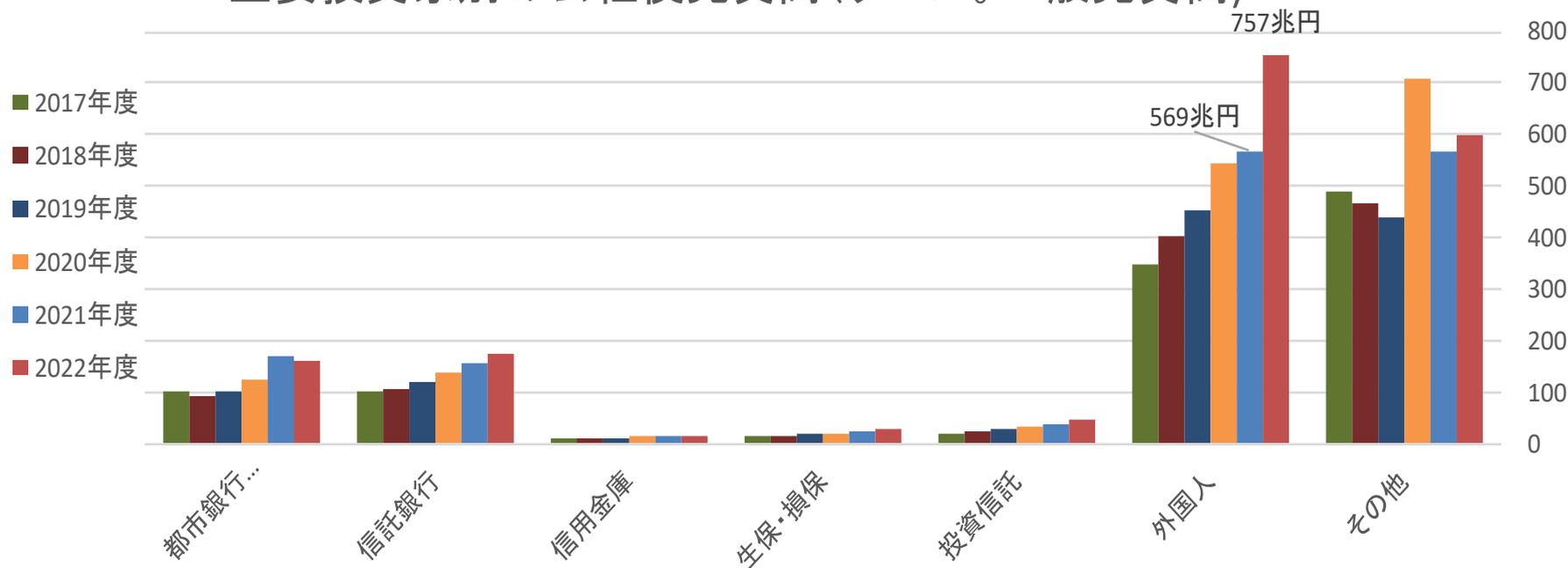
④ 主要投資家別の公社債店頭売買高(グロス。一般売買高の合計額)の状況

2022年度(22年4月~23年3月)の主要投資家別の店頭売買高(グロス、一般売買高)は、外国人の売買高が前年比188兆円増加の757兆円と大幅に増加した。

一般売買高に全体に占める外国人の割合を見ると、2017年度は15%程度であったが、年々上昇を続け2023年度は25%以上を占めるようになっている。

主要投資家別の公社債売買高(グロス。一般売買高)

(兆円)



(注1)「その他」とは、以下をいう。

日本銀行、政府、地方公共団体、官公庁の外郭団体、政府関係機関等(住宅金融支援機構、中小企業基盤整備機構、年金積立金管理運用、日本高速道路保有・債務返済機構、福祉医療機構、都市再生機構、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、地方公共団体金融機構等)、地方住宅供給公社、官公庁共済組合以外の共済組合等(私立学校職員共済組合等)、土地開発公社、共済協同組合、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険等(旧日本郵政公社)等

(注2) 投資家別・公社債売買高については、2018年4月取引分までは、現先売買を除いた一般売買のみを報告・集計対象としていた。

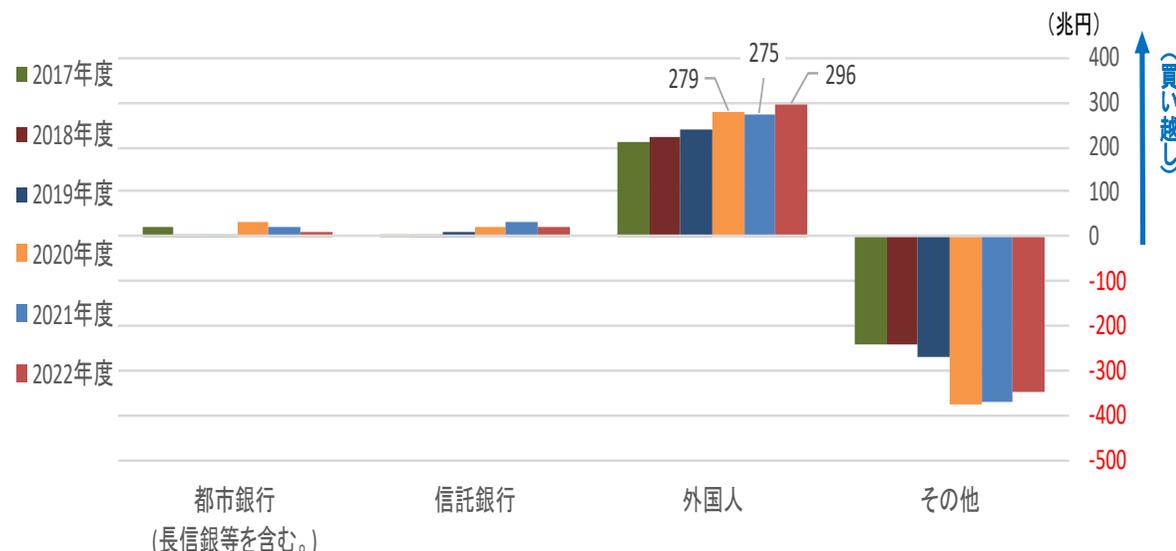
このため、上記の表・グラフのデータは、現先売買高を除く国債投資家別売買高(一般売買高のみ)の集計結果に基づいている。

⑤ 主要投資家別の公社債店頭売買高(ネット。一般売買高の差引額)の状況

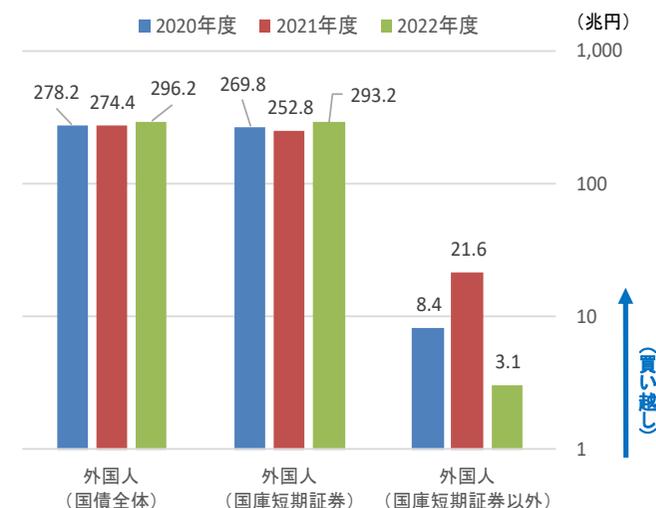
2022年度(22年4月~23年3月)における主要投資家別の店頭売買高(ネット、一般売買高の差引額)においては、グロスの売買高と同様、外国人による売買が目立っており、外国人のネットベースの売買高は前年比21兆円増加の296兆円の買い越しとなった。

一方で、国庫短期証券を除く国債の売買高(ネット)を見ると、買越額は前年比18.5兆円減の3.1兆円にとどまったことから、日本銀行が金融緩和政策を修正し長期金利が上昇するとみている海外投資家による国債売却の動きも本年度の売買動向に相当の影響を与えていると思われる。

主要投資家別の公社債売買高(ネット)
(一般売買高の差引額(国債以外の売買高を含む))



直近3か年の外国人の国債店頭売買高
(ネット、一般売買高の差引額)



(注1)「その他」とは、以下をいう。

日本銀行、政府、地方公共団体、官公庁の外郭団体、政府関係機関等(住宅金融支援機構、中小企業基盤整備機構、年金積立金管理運用、日本高速道路保有・債務返済機構、福祉医療機構、都市再生機構、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、地方公共団体金融機構等)、地方住宅供給公社、官公庁共済組合以外の共済組合等(私立学校職員共済組合等)、土地開発公社、共済協同組合、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険等(旧日本郵政公社)等

(注2)店頭売買高の差額(ネットの金額)は、一般売買高の差引額(「買付額-売付額」)。プラスは「買い越し」(マイナスは「売り越し」)を表す。

(単位:兆円)	2020年度	2021年度	2022年度
外国人(国債全体)	278.2	274.4	296.2
外国人(国庫短期証券)	269.8	252.8	293.2
外国人(国庫短期証券以外)	8.4	21.6	3.1

投資家別の店頭売買高（グロス・ネット）

グラフに表示	(単位:兆円)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
☆ 都市銀行 (長信銀等を含む。)	グロス	102.3	91.4	100.8	124.0	172.3	160.9
	ネット	22.1	3.7	1.6	32.6	21.8	11.4
地方銀行	グロス	16.4	15.6	14.8	16.0	18.1	20.7
	ネット	-0.6	-0.3	3.0	5.2	2.8	-0.4
☆ 信託銀行	グロス	100.7	105.8	122.3	137.9	155.4	175.2
	ネット	5.2	4.6	8.8	19.6	32.9	21.4
農林系金融機関	グロス	9.8	10.3	10.4	12.4	13.5	16.0
	ネット	3.3	3.0	2.9	4.1	1.8	1.2
第二地銀協加盟行	グロス	3.2	3.0	4.2	3.3	3.0	2.3
	ネット	-0.1	-0.3	0.4	0.8	0.5	0.4
☆ 信用金庫	グロス	10.4	10.0	9.6	13.8	14.6	14.2
	ネット	0.6	1.0	2.0	8.8	8.7	3.8
その他金融機関	グロス	7.3	6.1	5.4	7.1	11.1	7.0
	ネット	1.6	1.2	1.4	2.4	5.3	0.5
☆ 生保・損保	グロス	15.1	17.0	18.8	22.6	24.2	28.9
	ネット	3.7	3.8	5.6	7.3	6.5	5.8
☆ 投資信託	グロス	21.6	25.0	29.2	36.4	39.4	50.0
	ネット	2.4	3.4	5.2	7.3	9.5	10.0
官公庁共済組合	グロス	0.9	0.8	0.7	1.1	0.7	0.8
	ネット	0.1	-0.0	0.0	-0.3	0.1	-0.1
事業法人	グロス	1.0	1.4	1.8	1.6	1.4	1.5
	ネット	0.7	0.9	1.1	1.2	0.8	1.1
その他法人	グロス	1.9	8.7	3.7	2.5	2.3	3.3
	ネット	0.8	0.9	0.8	1.5	1.5	1.2
☆ 外国人	グロス	349.9	404.5	454.4	546.6	569.3	756.6
	ネット	212.1	225.3	239.4	279.1	275.3	296.3
個人	グロス	0.4	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4
	ネット	-0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
☆ その他	グロス	488.5	468.4	440.8	708.8	567.2	599.5
	ネット	-243.0	-239.6	-268.7	-376.1	-369.7	-349.6
債券ディーラー	グロス	1,171.9	1,117.1	1,119.8	1,015.8	1,006.5	1,094.2
	ネット	0.3	0.3	0.1	-1.3	-2.7	-0.2
合計	グロス	2,301.3	2,285.4	2,337.1	2,650.4	2,599.4	2,931.3
	ネット	8.8	7.6	3.4	-8.0	-5.2	3.0

(注1)「その他」とは、以下をいう。

日本銀行、政府、地方公共団体、官公庁の外郭団体、政府関係機関等(住宅金融支援機構、中小企業基盤整備機構、年金積立金管理運用、日本高速道路保有・債務返済機構、福祉医療機構、都市再生機構、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、地方公共団体金融機構等)、地方住宅供給公社、官公庁共済組合以外の共済組合等(私立学校職員共済組合等)、土地開発公社、共済協同組合、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険等(旧日本郵政公社)等

(注2) 店頭売買高の差額(ネットの金額)は、一般売買高の差引額(「買付額-売付額」)。プラスは「買い越し」(マイナスは「売り越し)」を表す。

(注3) 投資家別・公社債売買高については、2018年4月取引分までは、現先売買を除いた一般売買のみを報告・集計対象としている。

このため、上記の表・グラフのデータは、現先売買高を除く国債投資家別売買高(一般売買高のみ)の集計結果に基づいている。

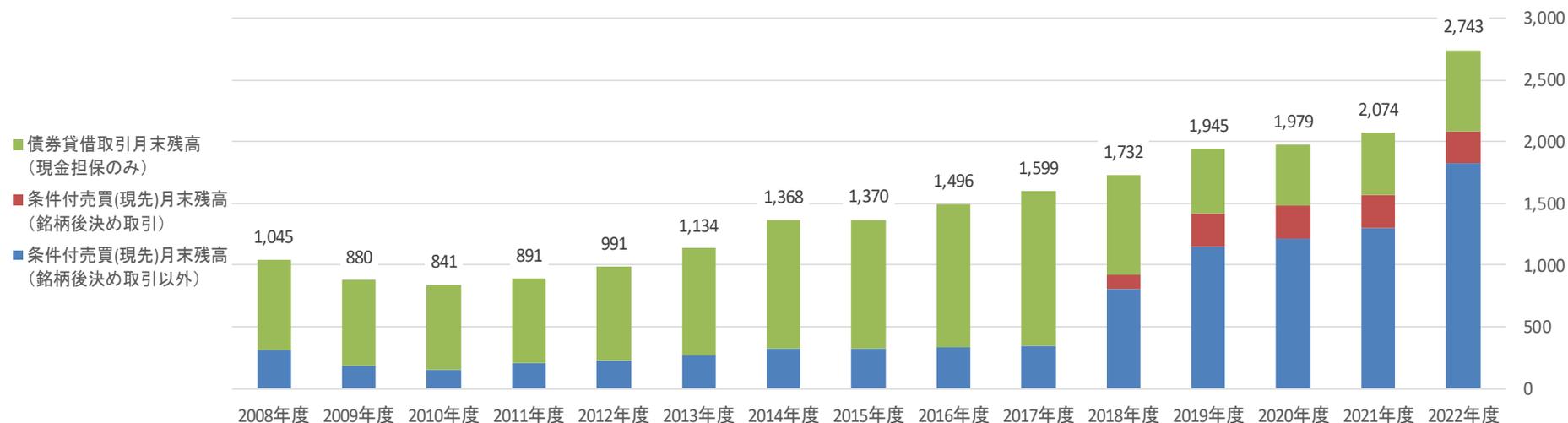
(2) 債券レポ取引（現先・現担取引残高）

2022年度（22年4月～23年3月）の債券レポ取引（現先・現担取引残高の年度内の各月末の残高の平均）は、2,743兆円と、前年度（2,074兆円）から669兆円の大幅な増加となった。

レポ取引の種類別のシェアを見ると、2019年度から2021年度にかけて、債券貸借取引（現金担保のみ）が25%程度、条件付売買（現先）の銘柄後決め取引が13%程度、条件付売買（現先）の銘柄後決め取引以外が60%程度で推移していたが、2022年度においては、それぞれ、24.0%、9.5%、66.4%となり、条件付売買（現先）の銘柄後決め取引がシェアを下げ、銘柄後決め取引以外がシェアを上げた。

債券レポ取引（現先・現担取引残高）

（単位：兆円）



（単位：兆円）	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
債券貸借取引月末残高（現金担保のみ）	732	701	692	688	766	866	1,046	1,047	1,158	1,259	810	530	496	501	660
条件付売買（現先）月末残高（銘柄後決め取引）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	118	262	268	270	261
条件付売買（現先）月末残高（銘柄後決め取引以外）	313	179	149	203	225	268	322	322	339	340	804	1,154	1,215	1,302	1,822
合計	1,045	880	841	891	991	1,134	1,368	1,370	1,496	1,599	1,732	1,945	1,979	2,074	2,743

（注）各年度の数値は、各年度の各月末の残高の平均値

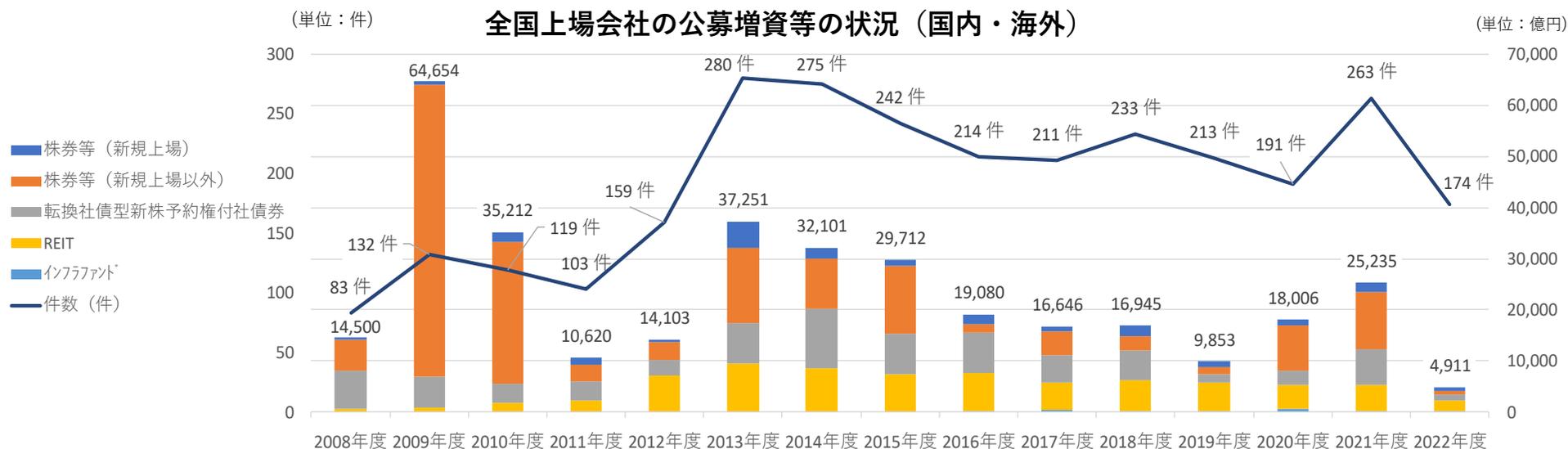
3. エクイティファイナンスの動向について

(1) 全国上場会社の公募増資等の状況

① 国内・海外の状況

2022年度（22年4月～23年3月）の全国上場会社の公募増資等の状況は、ウクライナ情勢を巡る先行き不透明感や日本を除く各国における利上げ姿勢の強化等による景気後退の懸念により、資金調達ニーズが減少したことなどを受け、公募増資等による調達金額は、合計で4,911億円となり前年度（25,235億円）から2兆円超の大幅な減少となった。

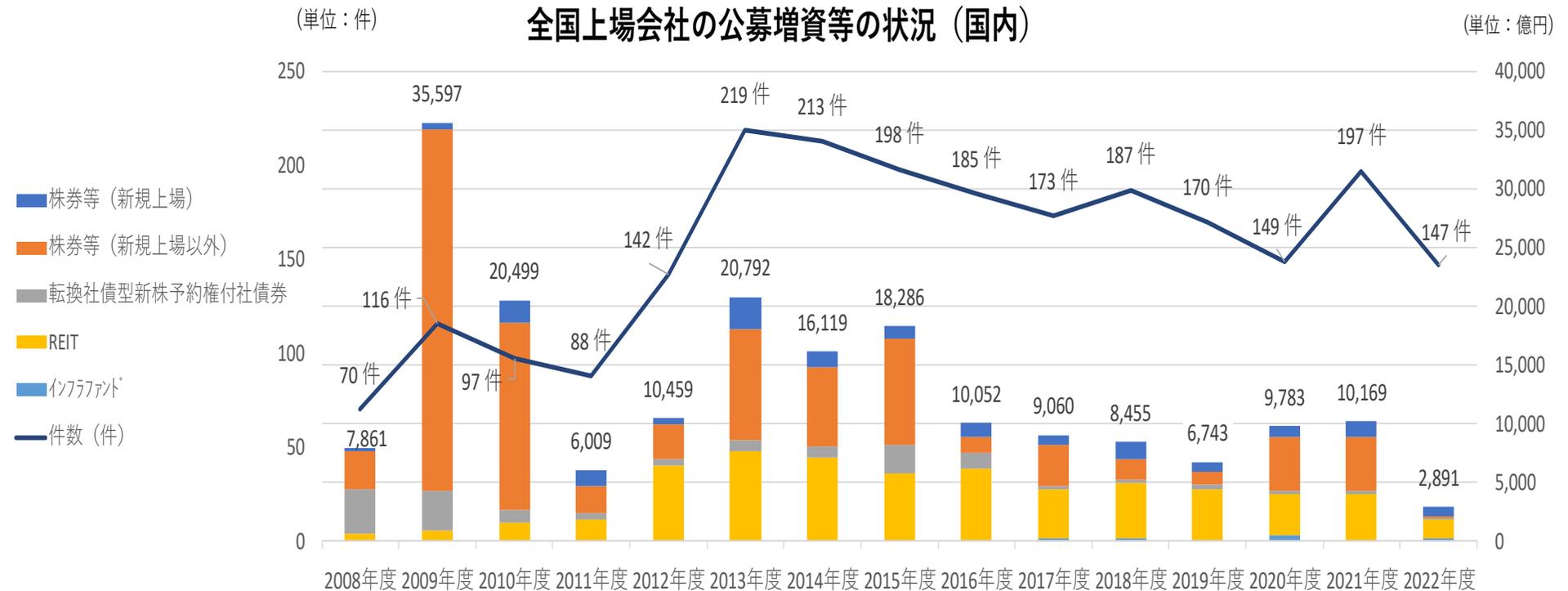
また、件数ベースでも前年度から89件減少の174件にとどまり、調達金額とあわせて全体的に案件の小型化が目立った。



（単位：億円）	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
株券等（新規上場）	278	537	1,941	1,305	469	5,193	2,006	1,031	1,874	822	2,150	1,053	1,039	1,748	897
株券等（新規上場以外）	6,160	57,297	27,757	3,239	3,386	14,603	9,906	13,457	1,732	4,790	2,712	1,388	8,811	11,092	636
転換社債型新株予約権付社債券	7,378	5,869	3,757	3,759	3,089	7,994	11,555	7,740	7,949	5,307	5,788	1,653	2,830	7,217	1,165
REIT	683	951	1,757	2,316	7,159	9,461	8,634	7,485	7,396	5,458	6,052	5,595	4,737	5,025	1,966
インフラファンド*	-	-	-	-	-	-	-	-	129	269	242	163	589	153	247
調達額計（国内・海外合計）	14,500	64,654	35,212	10,620	14,103	37,251	32,101	29,712	19,080	16,646	16,945	9,853	18,006	25,235	4,911
件数（件）	83	132	119	103	159	280	275	242	214	211	233	213	191	263	174

（注）協会ホームページで発表している項目のうち、「新株予約権付社債券（転換社債型新株予約権付社債券を除く）」及び「新株予約権証券（モットメント型ライツ・オファリング）」については、発表値に「0」が続いているためグラフと表のデータから除外している。

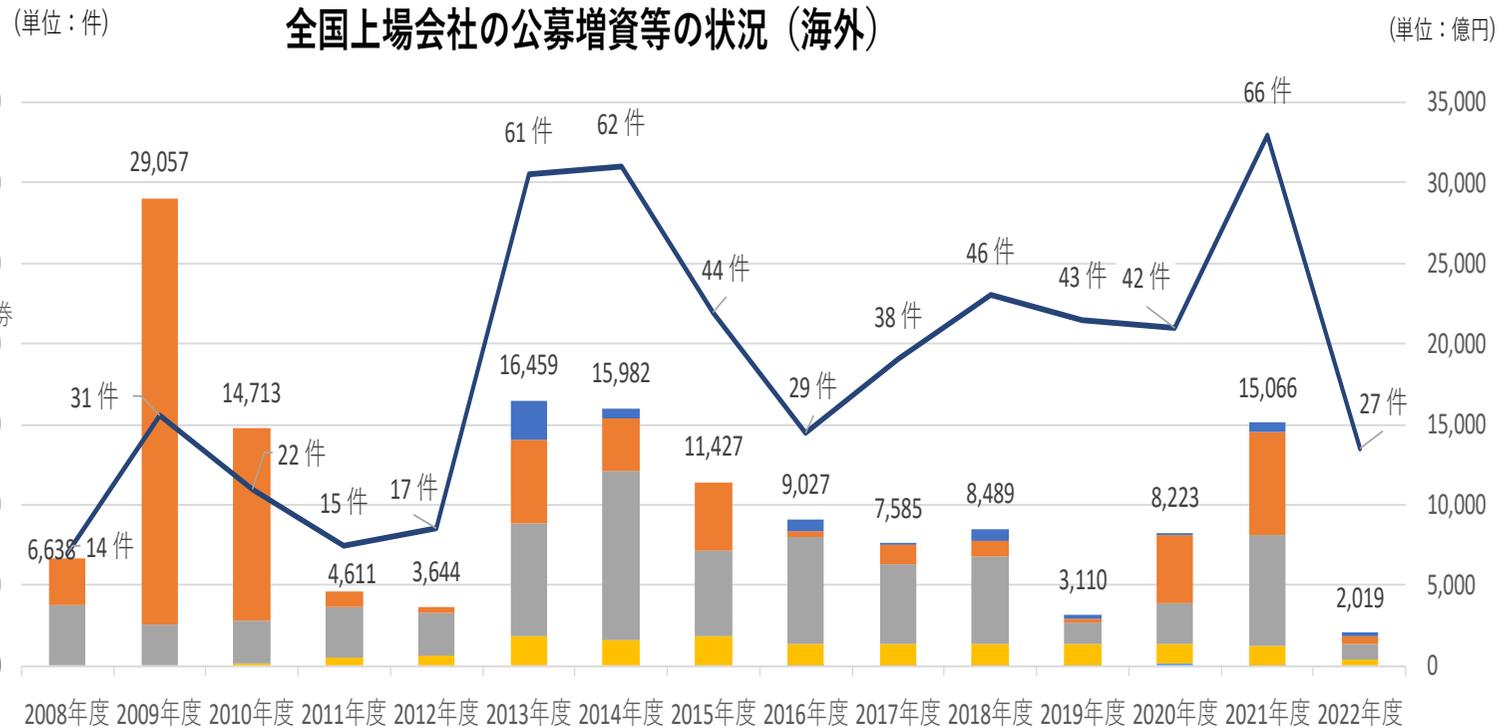
② 国内の状況



(単位：億円)	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
株券等（新規上場）	278	537	1,941	1,305	469	2,781	1,337	1,031	1,148	804	1,456	885	871	1,256	740
株券等（新規上場以外）	3,241	30,832	15,846	2,315	3,071	9,400	6,717	9,119	1,427	3,545	1,743	1,065	4,637	4,624	146
転換社債型新株予約権付社債券	3,659	3,277	1,115	579	429	956	983	2,420	1,304	288	344	333	329	287	216
REIT	683	951	1,596	1,810	6,490	7,655	7,082	5,716	6,046	4,210	4,690	4,317	3,445	3,870	1,543
インフラファンド	-	-	-	-	-	-	-	-	128	213	222	143	500	131	247
調達額計（国内合計）	7,861	35,597	20,499	6,009	10,459	20,792	16,119	18,286	10,052	9,060	8,455	6,743	9,783	10,169	2,891
件数（件）	70	116	97	88	142	219	213	198	185	173	187	170	149	197	147

(注)協会ホームページで発表している項目のうち、「新株予約権付社債券(転換社債型新株予約権付社債券を除く)」及び「新株予約権証券(コミットメント型ライツ・オファリング)」については、発表値に「0」が続いているためグラフと表のデータから除外している。

③ 海外の状況



(単位：億円)	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
株券等（新規上場）	0	0	0	0	0	2,412	669	0	726	18	694	168	168	491	157
株券等（新規上場以外）	2,920	26,465	11,911	924	315	5,203	3,189	4,338	306	1,244	969	323	4,173	6,468	490
転換社債型新株予約権付社債券	3,719	2,592	2,642	3,180	2,660	7,038	10,572	5,320	6,645	5,019	5,443	1,320	2,501	6,930	949
REIT	0	0	161	507	669	1,806	1,551	1,769	1,350	1,249	1,362	1,279	1,292	1,154	423
インフラファンド	-	-	-	-	-	-	-	-	0.74	56	20	21	89	23	0
調達額計（海外合計）	6,638	29,057	14,713	4,611	3,644	16,459	15,982	11,427	9,027	7,585	8,489	3,110	8,223	15,066	2,019
件数（件）	14	31	22	15	17	61	62	44	29	38	46	43	42	66	27

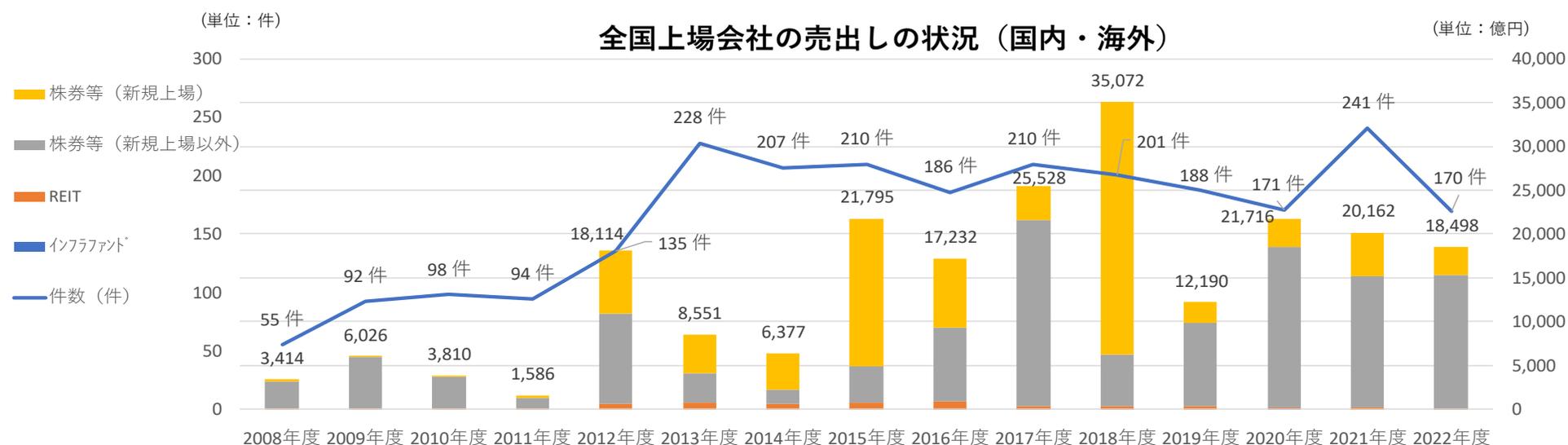
(注)協会ホームページで発表している項目のうち、「新株予約権付社債券(転換社債型新株予約権付社債券を除く)」及び「新株予約権証券(モットメント型ライツ・オファリング)」については、発表値に「0」が続いているためグラフと表のデータから除外している。

(2) 全国上場会社の売出しの状況

① 国内・海外の状況

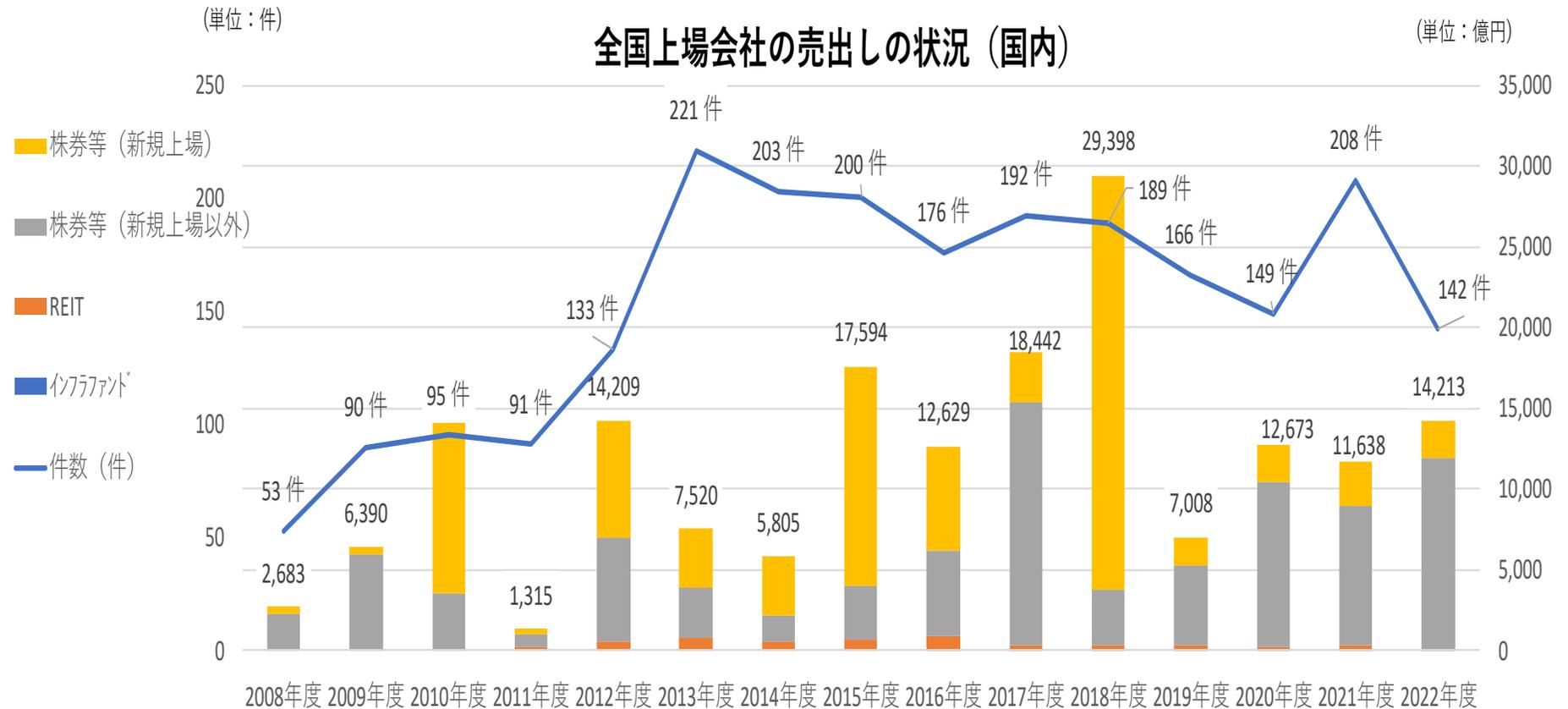
2022年度（22年4月～23年3月）の全国上場会社の売出しの状況は、新型コロナウイルス感染症の拡大・長期化に伴う先行き不透明感や、米国をはじめとする海外金利動向の先高感から海外投資家が慎重姿勢に転じる中で、企業における資金調達意欲が減退する一方で、資本効率の向上を目指した自社株買いの動きが広がるなどしたため、エクイティファイナンスは増えにくい状況が続いた。

このため、国内では、ゆうちょ銀行の売出し（10億8,900万株、総額約1兆2,316億円）といった大型案件もあり、前年度を上回ったものの、国内・海外全体では、売出し件数（2022年度：170件、21年度241件）、金額（2022年度：1兆8500億円、21年度：2兆100億円）ともに、昨年度を下回る状況となった。



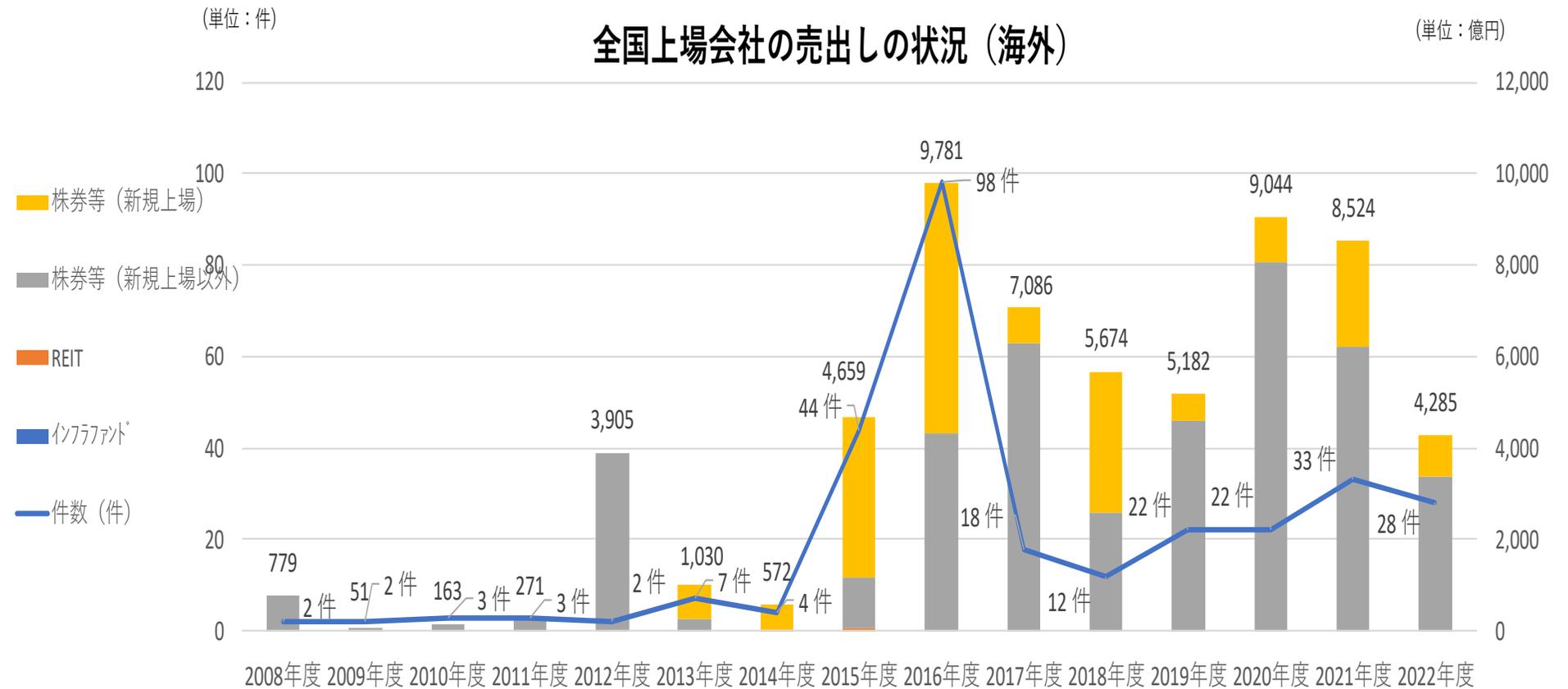
（単位：億円）	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
株券等（新規上場）	313	51	125	355	7,269	4,448	4,210	16,954	7,898	3,880	28,775	2,389	3,184	5,039	3,208
株券等（新規上場以外）	3,061	5,897	3,560	1,082	10,279	3,374	1,561	4,119	8,492	21,318	5,974	9,493	18,275	14,861	15,185
REIT	40	78	125	149	566	729	605	722	835	317	312	301	229	255	92
インフラファンド*	-	-	-	-	-	-	-	-	7.2	13.4	12.1	7.1	29.0	7.7	12.3
売出総額計（国内・海外合計）	3,414	6,026	3,810	1,586	18,114	8,551	6,377	21,795	17,232	25,528	35,072	12,190	21,716	20,162	18,498
件数（件）	55	92	98	94	135	228	207	210	186	210	201	188	171	241	170

② 国内の状況



(単位：億円)	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
株券等（新規上場）	361	466	10,929	355	7,269	3,677	3,654	13,642	6,434	3,075	25,676	1,795	2,204	2,741	2,310
株券等（新規上場以外）	2,282	5,845	3,397	811	6,375	3,114	1,561	3,305	5,353	15,036	3,398	4,905	10,211	8,634	11,798
REIT	40	78	125	149	566	729	589	647	835	317	312	301	229	255	92
インフラファンド	-	-	-	-	-	-	-	-	7.2	13.4	12.1	7.1	29.0	7.7	12.3
売出額計（国内合計）	2,683	6,390	14,451	1,315	14,209	7,520	5,805	17,594	12,629	18,442	29,398	7,008	12,673	11,638	14,213
件数（件）	53	90	95	91	133	221	203	200	176	192	189	166	149	208	142

③ 海外の状況



(単位：億円)	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
株券等（新規上場）	0	0	0	0	0	770	556	3,481	5,452	805	3,099	595	980	2,298	898
株券等（新規上場以外）	779	51	163	271	3,905	260	0	1,102	4,330	6,281	2,575	4,587	8,063	6,226	3,387
REIT	0	0	0	0	0	0	16	76	0	0	0	0	0	0	0
インフラファンド	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0
売出額計（海外合計）	779	51	163	271	3,905	1,030	572	4,659	9,781	7,086	5,674	5,182	9,044	8,524	4,285
件数（件）	2	2	3	3	2	7	4	44	98	18	12	22	22	33	28